

常任委員会の審査報告

生活路線バスの運送収入の補償に係る債務負担行為補正について

総務常任委員会

問 生活路線バスの補助対象路線数は全部で何路線になるのか。

答 国県補助路線が十四路線、単独補助路線が九路線、合計で二十三路線である。

問 国県補助路線の十四路線については、今後、国県補助の対象として維持されていくのか。

答 現時点においては、合併により一つの市となった場合でも、これまでの補助基準を満たしていれば補助の対象となる。

問 地域集会所施設運営費助成事業の補助基準はどのようになっているのか。

答 集会所施設整備費補助金交付要綱に基づき、世帯数に応じた基準面積に補助基準単価を乗じた標準事業費の四分の一の額が補助される。

問 集会施設の改修・改築の場合でも補助されるのか。

答 基本的に新築もしくは全面改築の場合のみであるが、施設のバリアフリー化に伴う改築及び基準面積を超える増築分については補助される。

生活用水確保

対策事業について

生活福祉常任委員会

問 生活用水確保対策事業は六月定例会に引き続き増額補正であるが、今後の対応は。

答 住民からの要望があり、かつ急を要する場合は補正により対応していきたい。

意見 生活用水確保対策事業については、飲料水ともなる生活用水を確保することは住民にとって喫緊の課題となるため、住民から要

望があった場合は早急に対応できる体制の整備に努めるべきである。

問 結婚推進員設置事業で、今後の交流会等の開催予定は。

答 八月に結婚推進員の委嘱状を交付した。交流会の開催は未定であるが、年内に開催したい。

問 介護保険特別会計における保険料の滞納状況は。

答 保険料については六百六十万円ほどの滞納額がある。今後、介護保険制度についてご理解いただき、戸別訪問を実施するなど滞納整理に努めたい。

道路等維持管理費について

産業建設常任委員会

問 道路維持管理費については、地域の要望に対してどの程度の対応ができるのか。

答 安全に対して緊急性のあるものについては、予算の有無にかかわらず対応する考えであるが、市全体の財政も限られている中、すべての要望には対応できず、後年度に回すものもある。

問 市道に認定された路線は除雪の路線となるのか。

答 市道認定分がすべて除雪路線ということではなく、市除雪対策要領の基準に基づいて除雪路線を定めている。

意見 今回、市営住宅芳池一団地を取り壊した跡地は駐車場として活用することだが、駐車場の利用について、一定のルールを設けるべきである。

問 市内水道施設・設備の保険加入状況のチェックはどのような形で行われているか。

答 水道施設も含め、全庁的に設備類、施設の保険加入について点検中である。

東和統合小学校敷地造成工事に伴う工事請負契約の変更に関して

文教常任委員会

問 東和統合小学校敷地造成工事に伴う工事請負契約の変更について、約五千万円の大きい金額の追加工事であるが、今後、この他に予測できる追加工事はあるのか。

答 敷地造成工事としては、今回の変更で、法面工では全ての法面、道路工では上層路盤工まで、駐車場工では路盤工まで施工できることとなり、あとは表層工の舗装部分が残ることとなる。また、校舎

等建築後の外構工事は別に発注することと考えている。

問 台風で流された阿武隈漕艇場のコース器具修繕について、東北総体開催中のことであることから、県ではどのような対応をするのか。

答 現在、県は東北総体の精算段階であるが、費用負担を願うべく、申し入れを行っている。

問 旧二本松藩江戸上屋敷跡石垣の運搬することとなった経過は。

答 文化財ではないが、二本松に縁のあるものであり、多くの市民の方々に見ていただきたいの思から譲渡を受けることとした。

よりよい議会活動をめざして

常任委員会行政視察報告

コミュニティバスの

運行状況等について視察

総務常任委員会

総務常任委員会では、六月二十六日から二十九日までの日程で、富山県南砺市、岐阜県高山市、郡上市及び愛知県一宮市を視察しました。

南砺市は、民間路線バスや鉄道等の既存の公共交通手段では十分なサービスが提供されない地域住民の利便性向上を図るためコミュニティバスを運行しています。市内全域で二十三路線、一日百五十便を運行し、運賃については全路線一乗車二百円とし、住民にとってより身近で重要な移動手段となっております。

高山市は、より多くの住民へ情報を提供するためにインターネットテレビの配信を行うとともに、ケーブルテレビ事業を展開する事業者に対し積極的な支援を行い市域全体の情報通信基盤の整備を進めているとのことでした。

郡上市は、市民・行政の協働と補完によるまちづくりを目指し積極的に行政改革に取り組んでいます。推進体制として、市長を本部長とする行政改革推進本部のほか行政改革推進審議会を設け、広く市民の意見を取り入れ実効ある行政改革の推進を図っております。

一宮市は、納税環境の改善の視点からコンビニ納税に取り組んでいます。より身近で便利なコンビニエンスストアで納税が可能となることで納税者の利便性と収納率の向上につながるものと考えます。



「南砺市役所庁舎前」

地域活性化・観光振興などを視察

(六月二十六日～二十九日：江別市・留萌市・倶知安町・洞爺湖町)

産業建設常任委員会

視察した「江別の顔づくり事業」は、市内野幌駅を中心とした区域の都市機能充実等を目指す事業であり、全体の事業費三百七十六億円のうち、市が主体となる事業費は百十三億円とのことでした。

次の留萌市では、「地域経済活性化プロジェクト」について視察しました。事業の中にはコミュニティFM局の開設支援や、融雪機の製作研究など、一定の成果を挙げたものがある一方、当初の目標を達成できなかった事業もあるとのことでした。

次に訪問した倶知安町では、外国人観光客受け入れ環境の整備等について視察しました。

近年、町ではオーストラリアを中心とした外国人観光客が急増しており、駅や病院などに英語対応スタッフの配置や、英語表記の案内板等を整備しているとのことでした。

最後に訪れた洞爺湖町では、観光振興の取り組みを視察しました。

町では、平成十二年の噴火による新たな噴火口の周辺に火口散策路を設けるなど、火山を観光資源として活用している状況がうかがえました。

今回の視察先は、観光・まちづくり等行政の諸問題に取り組む四市町であり、学ぶべき点が多い視察でした。



「江別市役所庁舎前」

地域交流センター、交通安全対策、 環境施策、ウエルシーランド構想を視察

(七月二十三日・二十六日・北海道砂川市、小樽市、蘭越町、伊達市)

生活福祉常任委員会

砂川市では、中心市街地の活性化を目的に設置された地域交流センター「ゆう」を視察しました。幼児・児童プレイゾーンが設けられ、子どもたちが地域の高齢者やボランティアと交流を深め、安全に過ごせる場所となっているなど、大変参考にすべきものと感じました。

小樽市では、行楽客による交通事故が多発しているため、自他の人命尊重の理念による交通安全計画の基本構想を掲げ、隣接自治体との連携を図った交通安全運動を展開しておりました。

蘭越町では、環境保全の取り組みのひとつとして、バイオディーゼル燃料を公用車に使用しておりました。また、町を貫流する河川環境を守るべく、流域七市町村で「河川環境の保護に関する条例」を平成十八年に制定するなど、環境保護の重要性について実感してまいりました。

伊達市では、少子高齢化が進む中で高齢者が安心・安全に暮らせるまちづくりを目指す取り組みである「伊達ウエルシーランド構想」を策定し、高齢者にとって住みよいまちづくりの施策を展開しており、大変参考にすべきものと感じました。

いずれも、地域の資源や特性を十分に理解し活用を図りながら特色ある施策を展開しており、参考とすべき点の多い視察でした。



「伊達市役所庁舎前」

討論 平成19年度二本松市一般会計補正予算

菅野 明 議員

議場に「日の丸」掲揚の予算が計上されています。「日の丸」を掲げて推進された侵略戦争の悲惨な思いなど、市民の中では定着どころか意見の相違があります。法案の国会審議で、当時の官房長官が「国民の内心の自由は何ら制限されない」「掲揚に際し強

制しない」と述べています。議場に「日の丸」がなくても議論できるはずです。

今回の予算は不要なもので、市民に我慢を強いている要求の解決にこそ使うべきと申し上げ、反対討論とします。

斎藤 賢一 議員

スポーツの国際大会でも世界中から日本の国旗「日の丸」については認知されている。

平成11年に「国旗・国歌に関する法律」により「日の丸」は改めて国旗と定められた。

学習指導要領にも明記され、市内小中学校すべて

で式典に国旗を掲揚している。

市民を代表する我々議員もその範を示し国旗、市旗のもと平和構築と市民融合と市民福祉の向上に努めるべき、「議場に国旗と市旗を掲揚」の予算を含む一般会計補正予算に賛成する。

安部 匡俊 議員

明治維新政府は、明治3年1月27日「日の丸」を国旗として布告しており、国旗として定着しましたが、軍国主義の象徴であるとして、国際感覚のない教師や思想家の指導を受けた若者達は、国旗国歌に敬意を表さなくなってきた。

これを憂慮すべき事態であるとして、日本政府は、国際社会から信頼される国民になる為、平成11年8月13日に「日の丸」、「君が代」を法制化し公布しました。県内13市中5市が掲げており、当市議場に国旗市旗掲揚の予算に賛成します。

討論 地方の道路整備財源の確保に関する意見書の提出について

斎藤 広二 議員

道路特定財源は5、6兆円全部道路に使うのがねらい。昨年見直しで政府が一般財源化決定、来年具体化へ。一方、地方道路への配分を要求しているが、道路公団民営化の際、全国の高速道路計画9,342km全部作ることに。大都市圏の道路予算は大幅増。「ムダな

道路は作らない」公約はどこに。

一方保育所、幼稚園、学校、住宅、介護施設、上下水道などの予算は大幅減。車の排ガスでの健康被害対策にも使えない。生活密着型公共事業への一般財源化が求められており反対討論とする。